

6月定例会 委員会の審査報告

6月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

市民 宇治川花火大会の計画概要を発表

環境 <花火大会存続に向け、今後も最大限努力する>

【審査項目】
●報告 宇治川花火大会について
市から次のとおり説明が行われた。
宇治川花火大会は夏の宇治市を代表する観光行事として市民及び観光客に楽しんでいただき、観光都市宇治のイメージの高揚を図る目的で開催されている。日時は8月10日開催場所は府立宇治公園宇治川畔一帯、花火の打ち上げ場所は宇治橋下流右岸河川敷である。



▶ 昨年の宇治川花火大会

問題になっていない。打ち上げ場所の周辺の開発計画については、現在、相談を受けている段階であり正式な事前協議には至っていない。今後、花火大会が実施できる方向で開発業者と協議していきたい。最も重要な安全対策については現在警察と協議段階であり、

総務 化学消防自動車の更新整備契約手続完了

西消防署へ来年2月頃配置予定

【審査項目】
●議案第51号 財産取得することについて
市から次のとおり説明が行われた。
この議案は、西消防署に更新整備する化学消防自動車の入札等の手続が完了したことから、契約を締結し、財産を取得するものである。今回更新する化学消防自動車の取得価格は2613万4500円で、車両の安定性、耐久性及び積載重量等を考え、大型シャシー(注)を採用している。西消防署へは、来年2月頃の配置を予定している。



これに対し委員から、落札した業者の経歴、入札には何社入ったのか、今回契約する消防自動車の水槽の容量は1300リットルから2500リットルに増加できるなどさらに性能を上げることが可能であるが仕様書の作成基準においてどのような検討がなされたのか、可能な限り高性能な自動車を購入するよう努力すること、過去に化学消防自動車を使用しなければならぬような事例があったのか、化学薬剤の更新(耐用)期間等について質疑が行われた。その後、採決が行われ、全会一致で本議案は可決すべきものと決した。

建設 まちづくりに関する住民意識調査を発表

水道 <調査をふまえ、今後まちづくり条例策定へ>

【審査項目】
●報告 宇治市まちづくり条例に関する住民意識調査の結果について
市から次のとおり説明が行われた。
まちづくり条例の策定にあたり、市民参加、景観・開発行為に関する問題点や要望の市民意識について、地域別に無作為に抽出した3千人を対象に実施した住民意識調査の結果が明らかとなった。集計の結果、①比較的に住みやすいと感じられる一方、道路や下水道など生活基盤の整備や暮らしの安全性に問題がある②さまざまな形でまちづくり活動への住民参加をしており、さらに機会があれば参加したい③建築物や土地利用は制限をかけ、まちづくりの秩序や良好な景観を保つべきである④市の情報をわかりやすく、

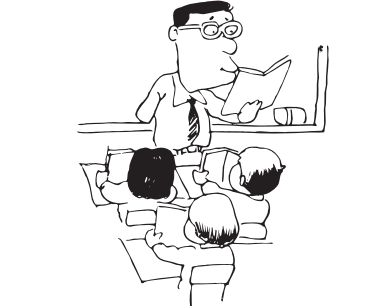


積極的にアピールしてほしいなど多くの意見が出されていた。今後、まちづくりへの市民参加の仕組みと手続き、その支援方法を検討し、今回の意識調査の意見を反映させ条例策定に取り組む予定である。これに対し委員から、まちづくり条例策定でのスケジュール、パブリックコメントの方法、福祉のまちづくりやバリアフリーのまちづくりでの意見などを反映させる方法などの質疑が行われた。

文教福祉 児童生徒の問題行動と不登校の状況報告

<中学校で教師に対する暴力が大幅に増加>

【審査項目】
●報告 平成17年度宇治市児童生徒の問題行動と不登校の状況について
市から次のとおり説明が行われた。
平成17年度における宇治市児童生徒の問題行動について、生徒間暴力事象は小中学校ともに減少したものの、対教師暴力事象は中学校で大幅に増加した。基本的な倫理観や規範意識を欠いた万引きや、悪質ないたずらは小中トータルで減少傾向にあるものの、依然として問題行動の上位を占めているのが現状である。



中学校の不登校の生徒数は大幅に増加しており、神経的な不登校だけではなくさまざまな原因が絡んだ複合的な不登校が多い状況である。不登校問題対策事業では、数年間家庭に閉じこもっていた生徒がUJふれあい教室へ通級できるようになった事例など、さまざまな効果がみられた。これに対し委員から、いじめの件数、学校でのいじめの状況把握、問題行動が発覚した場合の保護者の反応、不登校問題対策事業における効果の具体例、スクールカウンセラーの配置状況及び体制、UJふれあい教室の規模、中学校の不登校生徒の出現率が過去最高となった理由などについて質疑が行われた。

共謀罪法案の廃案を求める意見書

秋の臨時国会へ継続審議となつた共謀罪法案は、犯罪の実行以前の意志の形成や連絡自体を把握し記録しなければならず、盗聴、密告や自白の強要などが常態化し、国民の間に相互監視や疑心暗鬼がはびこり、健全な社会の発展を阻害することとなり、憲法で保障された思想及び良心また信教など内心の自由を侵し、集会・結社・表現の自由、通信の秘密など民主主義そのものを破壊する。よって、共謀罪法案を即刻廃案するよう求める。

米軍基地再編強化の中止を求める意見書

日米両政府が発表した再編実施のための日米のロードマップは、米国の先制攻撃戦略にそって、日米軍事同盟を文字通り地球規模に拡大・強化させることを確認したものである。さらに、米軍再編経費の負担は日本だけが突出した状態になっており、国民の膨大な税金を投入することは許されない。よって、国民を危険にさらし、巨額の財政負担を押しつける米軍基地再編強化を中止するよう求める。

医療制度「改革」の中止を求める意見書

通常国会で、与党が強行可決した医療制度改革法は、療養病床を一方的に削減する恐れがあり、診療報酬改定により医療機関の収入が激減する。さらに、高齢者の医療機関での窓口負担が2割又は3割負担となり、混合診療の拡大による患者負担が増大し、また後期高齢者医療制度により高齢者と自治体の負担が増大となる。よって、国民が医療を受けにくくなる医療制度改革の執行中止を強く求める。

出資法及び貸金業規制法の改正等に関する意見書

今日、多重債務者問題は深刻な問題であり、次のとおり改正するよう求める。1.「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」につき①上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げる②日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること③「貸金業の規制等に関する法律」につき、43条のみならず併設規定を廃止すること④「利息制限法」につき、制限利率を市場金利に見合った利率まで引き下げることを。

基地対策予算の増額等を求める意見書

基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現するよう要望する。①基地交付金及び調整交付金については、平成19年度予算において増額措置を講ずるとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること②基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、平成19年度予算において増額措置を講ずること

障害者自立支援法改正を求める意見書

障害者自立支援法について、次の通り改正するよう求める。①応益負担を改め、利用者負担の軽減措置を大幅に拡充すること②通所施設利用者に対する利用料負担を撤回し、食費・医療費・水道光熱費・個室使用料などを見直すこと③施設・事業所に対する報酬の抜本的な改善④親・家族の費用負担制度の撤廃⑤障がい程度区分の早急な見直し⑥実情にあったサービスの供給が可能な報酬への見直し

意見書

(要旨)

国会及び政府関係機関に送付しました。